

研究要旨

社会的持続可能性の促進における保険の役割

Kai-Uwe Schanz

ジュネーブ協会 リサーチおよびフォーサイト責任者兼社会経済レジリエンス・ディレクター

ESG(環境、社会、およびガバナンス)運動は、国連(UN)が提唱した企業の社会的責任への取り組みから、資産運用や事業環境を再構築する世界的な現象へと発展しました。しかし、ESGの隆盛にもかかわらず、企業、投資家、一般の人々は、投資やビジネス上の意思決定において、この「S」の要素がどのような役割を果たすべきか、つまり、企業が人々に与える影響を正確に把握するのに苦闘しています。

BNPパリバが2019年に実施したグローバルESG調査では、調査対象の投資家の46%が、「S」を分析して投資戦略に組み込むことが最も難しいと考えていることが分かりました。環境やガバナンスの問題とは異なり、社会的要因は目に見えにくく、企業の業績に与える影響に関するデータは限られています。¹この「S」への理解が欠如していることが、新型コロナウイルス感染症やウクライナでの戦争、およびそれらのグローバルな社会経済的影響によって進んだ最近のESG取り組みの「S」へのシフトでさらに明らかになりました。

一方で、保険業界を含む企業には、「S」にさらに注意を払うべきであるという幅広いコンセンサスがあります。2015年に国連の持続可能な開発目標(SDGs)が採択されたことで、世界が直面している社会的持続可能性の課題に対応するよう、社会全体で圧力や緊急性が高まっています。これは、保険業界にとって特に重要です。保険業界は、リスクを引受け、損失とリスク防止を推進し、長期投資を行い、社会的に有益であることがもともと広く認識されているからです。

社会的持続可能性の重要性が高まる要因

新型コロナウイルス感染症は低所得国、および中所得国の下層部に偏った影響を及ぼし、世界で約1億人が極度の貧困に陥りました。²このことも国連の持続可能な開発のための2030アジェンダや17のSDGs目標などの持続可能性の取り組みをより確実に推進することの必要性を顕在化させました。

これに加えて、ロシアのウクライナ侵攻が、開発途上国が新型コロナウイルス感染症による経済的、財政的、社会的影響からの回復に向けて懸命に取り組んでいる最中に、エネルギーと食料価格の大幅な上昇を引き起こしました。この戦争はSDGsの達成に向けた進展を阻害する恐れがあり、推定でさらに4,000万人が極度の貧困に陥る可能性があります。^{3,4}

政府は、規制をますます利用して、企業の社会的活動についてステークホルダーが入手できる情報を改善しています。これは、政府が主に投資家としての立場で、企業の信賞必罰を効果的に行うことを期待していることです。⁵ 国および地域の規制枠組みの社会的目標は、多くの場合に国連のSDGsや持続可能な開発のために大規模な資本を集結する必要性に端を発しています。

さらに、投資家は社会的持続可能性が長期的な株主価値を最大化する可能性をますます認識するようになっていきます。学術研究者は、人的資本管理、労働力の多様性、サプライチェーンのデューデリジェンスなどの社会的要因を特に重視することが、アルファ、つまり投資で得られるベンチマーク・リターンを上回る超過リターンの創出に寄与する証拠を見つけました(図1)。

1 Principles for Responsible Investment (PRI) 2017.

2 World Bank 2020.

3 World Trade Organization (WTO) 2022.

4 Center for Global Development (CGD) 2022.

5 Jackson et al. 2020



図1: 社会的持続可能性の現在の推進要因

最近のテール・イベント (新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ戦争)	公共政策	機関投資家
プロテクション・ギャップの顕在化	EUグリーンタクソノミー(および起案中の)社会タクソノミー規則	ステークホルダー資本主義
健康、教育、生活水準への悪影響	EU非財務情報開示指令	法的、規制、運用、および風評リスクに対する認識の向上
社会的不均衡の深刻化	サプライチェーン・デューデリジェンス法	人権およびジェンダーや人種の多様性、公平性、包括性への注目
	現代奴隷法	

出典: ジュネーブ協会

社会の持続可能性への保険会社の貢献

このような背景のもと、保険会社は、中核事業活動においてESGへの配慮を明確に採用することで、本来の社会的有用性を超えて、新たな社会的利益を創出する可能性を模索し始めています。

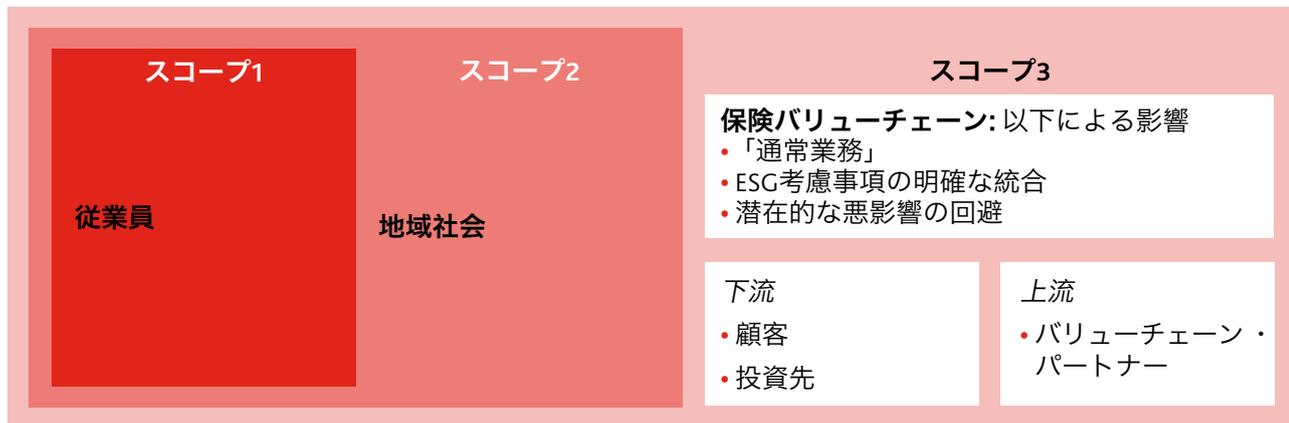
その一例がインパクト引受です。これにより、保険会社は、保険数理上のリスクに基づく原則に一貫して沿い、データとリスクの専門知識を、サービスを受けていない、または十分なサービスを受けていないグループが個別の恩恵を得られるように利用することにより、社会目標に具体的な貢献をすることができます。また、保険会社は、ESGのより大きな枠でリスク防止を捉えて、個人レベルと社会レベルのいずれにおいても、気候、サイバーあるいは健康リスクの防止と軽減に貢献しています。もう一つの例は、インパクト投資です。これにより、保険会社は、プロジェクトのリスクに見合った財務上のリターンを目指して、具体的かつ測定可能な社会的影響を意識的に追求します。

保険会社は、社会的持続可能性に利点をもたらすことに加えて、中核事業活動から生じる潜在的なリスクを回避し対処する必要があります。損害保険(P&C)事業では、ESGリスクは主に産業および企業保険にあり、児童労働、強制労働、強制移住、労働者の安全性の低下、および労働者の権利の侵害に関連する可能性があります。生命保険と医療保険では、アルゴリズムによる保険引受(例えば、特定の顧客を意図せずに排除するリスク)があります。これらのリスクを考慮して、保険会社は軽減メカニズムを確立しています。投資面では、ESGリスクは、炭鉱、たばこ、ギャンブル、特定の武器や人権侵害のある事業活動を除外し、ネガティブ・スクリーニングを行うことで管理しています。また、投資先企業とのエンゲージメントの重要性が増しています。

社会的持続可能性の枠組み

これらの取り組みや施策、またステークホルダーからの企業に対する「S」の取り組みへの圧力の高まりにもかかわらず、保険業界の社会的持続可能性への貢献に対応する意思決定に役立つ概念的な枠組みはまだありません。当協会は、保険会社が従業員、バリューチェーン・パートナー、顧客、地域社会に与える影響を評価するための体系的なアプローチを提供することにより、このギャップを埋めることを目指しています。提案アプローチは、温室効果ガス(GHG)プロトコルで確立された炭素排出量開示の3つのスコープモデルを応用しています(図2)。

図2: 保険業界の社会的影響に適用される3つのスコープモデル



出典: ジュネーブ協会

スコープ1は、保険会社が直接管理するすべてのもの、何よりもまず従業員に対する保険会社の社会的影響を捉える可能性を有します。スコープ2は、事業を通じて直接的に、あるいは従業員を通じて間接的(従業員のボランティア活動など)に、地域社会に及ぼす保険会社の影響を扱う可能性を持ちます。スコープ3は、上流(バリューチェーン・パートナーへの「S」の影響)と下流(顧客および投資先への「S」の影響)の両面において、リスク引受とサービス提供から投資に至るバリューチェーン全体に与える保険会社の社会的影響を包含するでしょう。スコープ3の影響は極めて重要です。

社会的持続可能性推進のための保険会社への提言

1. **社会的持続可能性を管理するために、三段階のアプローチの採用。** 第一に、本業である保険から生じる建設的な社会的影響力(本質的な利点)を最大化します。第二に、潜在的な悪影響を慎重に軽減することによって、これらの利点を保護します。第三に、第一段階と第二段階に悪影響を及ぼさない、付加的な商業的に実行可能な社会的利益の範囲を探求します。

- より健全・安全でレジリエントな経済的に生産性の高い社会を構築するために、純粋なリスク移転からリスク移転と予防を合わせたものへの移行を視野に入れた、現在のビジネス・モデルの見直し。さらに、ビジネス・モデルは、低コストのデジタル配信とエンドツーエンドの処理によって可能になる商業的に実行可能な包括的な保険を、ポートフォリオベースで(つまり、さまざまな事業分野にわたって)引受けることができるものでなければなりません。
- リスクと機会の両方の社会的配慮を日常業務に取り入れ、プロテクション・ギャップの主要因である信頼の欠如に対処し、将来性のある手段として官民パートナーシップを模索することにより、実質的な社会的利益を備えた保険商品を提供する中核事業運営の適応
- 経営トップの意思決定(取締役会、経営会議)に社会的配慮を組み込み、取締役会や上級管理職にダイバーシティとインクルージョンを促進し、オペレーショナル・リスク・ガバナンスに「S」を含め、ESG市場のリーダーとして上級管理職の「実践者」を任命し、トップ経営陣の報酬を社会的持続可能性関連の目標に対するパフォーマンスに結びつけることで、「S」のガバナンスの構築。

參考資料

CGD. 2022. Price Spike Caused by Ukraine War Will Push Over 40 Million into Poverty: How Should We Respond? <https://www.cgdev.org/blog/price-spike-caused-ukraine-war-will-push-over-40-million-poverty-how-should-we-respond>

Eizenberg, E., and Y. Jabareen. 2017. Social Sustainability: A New Conceptual Framework. *Sustainability* 9 (1): 68. <https://www.mdpi.com/2071-1050/9/1/68>

Jackson, G., J. Bartosch, E. Avetisyan, D. Kinderman, and J. Steen Knudsen. 2020. Mandatory Non-financial Disclosure and Its Influence on CSR: An international comparison. *Journal of Business Ethics* 162 (2): 323–342.

McKenzie, S. 2004. Social Sustainability: Towards some definitions. *Hawke Research Institute Working Paper No. 27*. <https://unisa.edu.au/SysSiteAssets/epi-server-6-files/documents/eass/hri/working-papers/wp27.pdf>

PRI. 2017. *ESG Integration: How are social issues influencing investment decisions*. <https://www.unpri.org/download?ac=6529>

World Bank. 2020. COVID-19 to Plunge Global Economy into Worst Recession since World War II. <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2020/06/08/covid-19-to-plunge-global-economy-into-worst-recession-since-world-war-ii>

WTO. 2022. *The Crisis in Ukraine – Implications of the war for global trade and development*.

